

オーストラリア及びニュージーランドにおける REX計画による日本語教育事情の調査分析

横田 淳子

(1995. 10. 31受)

1 はじめに

文部省による「外国教育施設日本語指導教員派遣事業（REX計画）⁽¹⁾」が1990年に実施されて以来、東京外国語大学留学生日本語教育センター（以下、センター）ではREX計画の事前研修⁽²⁾を引き受け、現在までに計116名の研修生を送り出している。研修生は日本全国の公立中学校・高校の現職の若手教員であり、センターで毎年4月から7月まで事前研修を受けた後、日本語教育を行う海外の中等教育施設に日本語指導教員として約1年8か月派遣されている。

REX計画の発足当初はREX教員が派遣される海外の教育現場の情報が十分になく、研修はほとんど手探りの状況で始められた。その後、REX派遣教員の現地からの報告⁽³⁾、帰国後の報告会⁽⁴⁾などにより、派遣先の情報量は増加していったが、それとともに、派遣教員の受け入れ先に対する期待と受け入れ先の派遣教員に対する期待との違いなどから、いくつかの問題が生じていることが浮かび上がってきた。

派遣教員からの報告その他の情報に基づいて問題を整理すると、以下の3つの点が指摘される。

- (1) 各国教育機関でのREX派遣教員に対する期待および機関内での役割に関する情報の不足から、事前研修においてそれぞれの教育現場に即した知識・技能の養成が十分に図られず、そのために派遣教員が自分の能力に不安を感じている。
- (2) 現地の教育機関において、REX計画と他の公的または民間の日本語教員派遣事業との混同があり、そのために、REX派遣教員が不当に低い待遇を受けていると感じている。
- (3) 海外の教育機関と日本国内の自治体との間の交流派遣事業に関する情報不足のために、派遣教員の送り出し、受け入れがスムーズに行われず、入国査証取得をはじめとして、さまざまな手続き上の事務的問題が生じている。

特に、(1)に関しては、事前研修に直接関係することであり、派遣教員からの報告だけでなく受け入れ先の担当者から R E X 計画に対する要望を直接聴取することが、事前研修を行う上からも必要不可欠であると思われた。情報収集のために派遣先へ赴き、海外の教育現場の調査を行うことを文部省に提案していたところ、1994年秋に実現することになった。アメリカ・カナダ地域とオーストラリア・ニュージーランド地域の2つの現地調査を計画していたが、予算の関係上、2つの調査は不可能となり、その結果、1994年にはより情報の不足しているオーストラリア・ニュージーランド地域を現地調査することとした。本論では、オーストラリア・ニュージーランド地域の教育機関⁽⁵⁾の授業見学、教育者、教育行政者との懇談等を通して行った調査のうち、特に事前研修と深く関係する部分を中心に報告し、問題点を分析する。⁽⁶⁾

2 現地調査の目的

今回の現地調査では、前述のような問題把握から、目的を以下の3点とした。

- (1) R E X 計画に対するオーストラリア・ニュージーランド両国の要望を十分に考慮し、現地のニーズにあった教員養成を行う研修に改善していくために、両国の受け入れ教育機関を現地調査し、教育省関係者および日本語プログラム担当責任者等から、現地ニーズおよび学習者に関する情報を収集する。
- (2) R E X 派遣教員が両国の受け入れ教育機関で適切に受け入れられ、円滑にその任務を果たすことができるように、R E X 計画の P R を図り、派遣教員の日本語教育者としての資格・資質に関する情報を、受け入れ教育機関の責任者、教育省関係者および日本語プログラム担当責任者等に提供する。
- (3) R E X 計画を今後ともよりよいものにするために、両国の教育機関の R E X 派遣教員受け入れ担当者と受け入れに関する対応の現状と問題点について意見を交換する。

3 オーストラリア訪問

今回の現地調査は1994年10月19日から10月29日までの11日間（資料1、2参照）であったが、そのうち前半の6日間をオーストラリアの調査にあてた。移動日が含まれるため、調査に使える日数は5日ほどであり、訪問地はクイーンズランド州とニューサウスウェルズ州に限定せざるを得なかった。

3-1 クイーンズランド州

州都のブリスベーンではクイーンズランド州教育省、アルバニークreek州立高校、および外国語センターを訪問し、トゥーンパではトゥーンパ州立高校を訪問した。

二つの高校に派遣されているR E X教員は同年8月に赴任したばかりで、やっと生活が落ち着き、学校に慣れてきたという状態であった。赴任してしばらく、つまり年内（12月の半ばに学年末があり、翌年の2月から新学年が始まる）は現地の学校に慣れる期間と考えられ、アシスタント的な仕事を与えられる場合が通常多いのだが、一人は既に研究休暇や産休を取る教員のかわりに、単独で授業をしていた。

両校とも、校長はじめ外国語学科主任、日本語教員はR E X計画を十分には理解していない様子であった。自分たちで積極的に働きかけてR E X教員を確保したというのではなく、教育省が今年は日本語の母語話者の教員を配置するというので受け入れたという状態であるように見えた。特に、R E X教員と一緒に働く日本語教員は受け入れの準備の時間も十分に与えられず、一方的にR E X教員を引き受けさせられたという印象を持っているようだった。

クイーンズランド州では、教育省が日本語教育に力を入れ、日本語を開講する学校を増やしているが、高度の日本語運用力と教授技能を備えた教師が不足している。フランス語、ドイツ語など他の外国語から日本語担当に変わった教員や他の外国語と掛け持ちで日本語を教えている教員も多い。そのために、教育省関係者や校長は、R E X教員に対して、日本語会話や上級の日本語などの授業を担当して生徒の日本語コミュニケーション能力を養成すると同時に、現地の日本語教員の日本語力を伸ばす援助もしてほしいという要望をもっていった。

同僚である現地の日本語教員からは、R E X教員に対して、生徒の日本語コミュニケーション能力を養成する上で力を貸してほしい、具体的には日本語会話の相手、音声テープなどの教材作り、日本文化紹介（書道、折り紙、歌など）をしてほしい、という要望が出された。現地の日本語教員の多くは、アシスタントとしての立場でR E X教員がこれらの活動を補助してくれることを期待している。そのため、人柄としては、辛抱強く、何でも嫌がらずにやってくれる人がいい、生徒や教員と英語できちんとコミュニケーションが図れ、新しい環境にも柔軟に適応できる人がいいなどという希望が出た。

3-2 ニューサウスウェルズ州

ニューカッスル近郊では、まず「日本語イマージョンセンター」を訪問した。「日本語イマージョンセンター」は、林の中にある廃校になった小学校の内部に畳を敷き、のれんや座布団、鯉のぼり、カレンダーなど日本の品物を置いたり、日本からのおみやげ品を飾ったりして、日本的な雰囲気を作り出している。ここには地区の各学校から生徒が先生に引率されて訪れ、折り紙を折ったり、お箸を使ってインスタントみそ汁を飲んだり、習字をしたりして、日本の生活・文化を体験するそうである。

ニューサウスウェルズ州ハンター地区教育省関係者との懇談では、R E X派遣教員は現在一つの学校に所属しているが、より多くの学校にR E X教員派遣の恩恵を与えたいので、多くの学校でR E X教員を共有する方法として、「日本語イマージョンセンター」に週1日ぐらいの割でR E X教員に来てもらい、派遣校以外の生徒にも接してもらおうことも検討しているという考えが出された。また、コンピュータを使った日本語教育も推進していきたいので、C A I教材を日本から持って来て、生徒に使わせてほしい、さらに、現地の日本語教育にあったC A I教材を作成してほしいとの希望も出された。

カーディフ高校には朝から夕方まで滞在し、授業のほかにも全校集会なども見学して学校の日を体験した。この高校はR E X計画発足以前から日本の自治体と地域交流があり、R E X教員受け入れも既に二人目で、校長もR E X計画に理解をもって大変熱心であった。R E X教員の仕事としては、日本語の授業以外の負担（例えば、クラス担任、運動場監視）はないが、旅行の引率、日本との交流の手助け、日本語から英語、英語から日本語への翻訳などは期待されていた。高校側としては今後もR E X教員を継続して受け入れたいとのことだった。

外国語学科主任からは、R E X教員以外にも日本から派遣教員を受け入れた経験に基づいて、日本からの派遣教員一般に関して次のような要望が出された。「現地の教員と協力して仕事をするために、協調性のある柔軟な性格であるとともに、必要な英語力を有していること、また、過去に日本人男性教員が現地の女性教員から忠告や指示を受けることに抵抗を感じるケースがあり、その結果、人間関係がまずくなったので、そのような点をきちんと克服して来てほしい」と。後者の点に関しては、筆者が今回オーストラリアの学校を訪問した範囲では比較的若い女性が日本語教員であるケースが多かったので、教員歴の長い日本人男性教員が教員歴の短い女性教員から指図を受けることに戸惑いを感じることは容易に想像

がつく。しかし、外国語学科主任（男性）がわざわざプリントに明記してまで、上記の点を指摘したということはかなり大きな問題だと考えられているのであろう。事前研修の中でも留意しておくべき点だと思われた。

シドニーでは国際交流基金シドニー日本語センター（*The Japan Foundation Sydney Language Centre*）を訪問した。シドニー日本語センターは「オーストラリアおよびニュージーランドの、とくに中等教育レベルの日本語教育を支援するため（下線筆者）、1991年6月、同基金シドニー事務所（現在はシドニー日本文化センター）に附設された」⁽⁷⁾もので、日本語教育に関する図書、教材・副教材等がそろっている。同センターでは、「日本語教師研修会・研究会の開催」、「日本語教育に関するコンサルティング」、「日本語教育補助教材等の制作・寄贈および制作助成」、「日本語教育に関する情報交流の促進」⁽⁸⁾等の事業を行っている。

シドニーから列車で1時間半ほどのレイクイラワラ高校には8月に派遣されたばかりのR E X教員が勤務している。訪問した日の午後は週1回のスポーツデーで、普通の授業はなく、生徒が先生と一緒にさまざまなスポーツを楽しんでいた。体育の教員が行う体育の授業というのはなく、すべての教員が週1回生徒と一緒にスポーツに汗を流すとのことであった。

R E X計画のことについては、外国語学科主任が情報紙で知り、自分でR E X教員派遣要請の書類を出して申請したということで、現場の日本語教員の間にもR E X教員受け入れの態勢が整えられていた。R E X教員は子供2人を連れての赴任であったが、同僚から仕事の面だけでなく生活面でもキメ細かい援助が与えられている様子で安心できた。

4 ニュージーランド訪問

ニュージーランドには10月26日から29日まで3泊したが、中2日の短い日程であったため、オークランドの公立学校2校、私立学校1校、日本総領事館を訪問しただけで、他の地域を訪れる余裕はなかった。ニュージーランド教員教育協議会（New Zealand Council Teacher Education）の理事がウエリントンから来てくれたため、ニュージーランド在住のR E X教員および筆者とR E X計画に関して情報交換をする時間が持てたことは収穫であった。

最初に訪れたオークランド高校は、R E X教員の派遣先ではないが、ニュージーランドで一番大きい公立の男子校で日本語教育のパイオニア的な学校であるということで、授業を見学させてもらった。1クラスの生徒数が比較的多く、生徒

の机の配置は日本と同じように黒板に向いており、オーストラリアで見学したクラスとは雰囲気が異なっているのが印象的であった。見学したクラスでは34名の生徒のうち10名がアジア系で、日本語の学習者が英語を母語とする生徒だけとは限らないことを知らされた。

次に訪問したクリスティン校もR E X教員の派遣先ではないが、日本語の授業が行われているということで見学させてもらった。家庭的な明るい雰囲気の男女共学の私立学校で、日本語の授業は日本の絵やカレンダー、語彙表、作文等が壁に飾ってある日本語専用の教室で行われ、15名の生徒がいくつかのグループに分かれて座っていた。教師は外国語教育の経験が長いベテランであり、生徒をグループに分けてアクティビティ中心の楽しい活発な授業を行っていたが、日本語力が十分とは言えず、文法の説明、語の使い分けの説明、ひらがなの書き方などにいくつかの問題が見られた。

最後に訪問したウエストレイク高校は公立の男子校で、私立の学校と比べるとずっとフォーマルな雰囲気の中で、教師主導型の授業が行われていた。一つの文型を使って短い文を作らせ、次に生徒が1つずつ場所・時間など要素を足して文を長くしていき、必要に応じて文の意味を英語に訳させる方法など、かなり速いテンポの口頭練習が教師を中心として整然と行われていた。ここでもアジア系の生徒が目立ち、一つのクラスでは15名中10名がアジア系であった。彼らは主に韓国、中国、台湾、香港の出身で、英語が得意でないために日本語を受講する生徒が多いとのことであるが、中途入学が多いので、必要に応じてひらがなや初級文法の特別日本語クラスを作らなければならないとのことだった。

日本総領事館では、日本文化紹介の一環として日本語教育にも配慮しているとのことであったが、どこの高校にどんなR E X教員が派遣されているかの情報がないために、行事や教材等の情報をスムーズにR E X教員に伝えることができない状況にあるとのことだった。

R E X担当のニュージーランド教員教育協議会理事との懇談では、理事から、R E X教員を勤務校に送る前にウエリントンに集めて、ニュージーランドの教育事情等のオリエンテーションを行うこと、並びに、R E X教員を受け入れる学校に対しては、受け入れのガイドラインを作成し、受け入れ態勢を整えさせることを検討するという回答を得た。また、これまでは、R E X教員希望校を広報紙を通して募集し、日本語教育の経験がある学校にR E X教員を配置してきたが、今後は、もっとオープンな形で全部の学校に情報を流し、なるべく多くの学校にR

E X教員を派遣していききたいとのことで、R E X教員受け入れに積極的であった。

5 現地調査の結果

5-1 R E X計画の知名度

R E X計画そのものについては、一般的に言って、知名度はかなり低い。受け入れの直接の窓口である教育省関係の人はR E X計画を知っているが、それでも、どのような資格をもった教員がどのような選考過程を経て選ばれ、どのような事前研修を受けて来ているのかといった具体的な内容についてはよく分かっていない。受け入れ先の学校の校長や日本語教員のレベルになると、「日本語を母語として話す人」という認識で、他の公的プログラム(県または学校レベルの教員交換)や民間のプログラムで派遣された人との区別がつかない。地域・学校・担当者によってR E X計画の認識度に多少の差はあるが、一般的に言って、R E X計画の内容は理解されていないと言える。

R E X計画以外のプログラムでは事前研修を長期にわたって行っているところは少ない。国際交流基金の「青年日本語教育助手派遣事業」(T A P : Teaching Assistant Program) が合計4週間ほどの研修を行っているくらいである。R E X計画では正味3か月の事前研修を行っているが、その点はほとんど理解されていない。また、民間の多くの派遣プログラムでは、はじめから教員としてではなく、アシスタントとして派遣している。前述のT A Pでも派遣者をはじめから教育助手(Teaching Assistant)として位置づけている。しかし、R E X教員の場合は、日本の公立学校の現職の教員で、教職経験が3年以上あり、勤務成績が良好であるという条件の下に選ばれた者であり、現地の教育現場でのアシスタントとしての位置付けになじまない点がある。

5-2 派遣先教育機関でのR E X教員の業務

今回調査した限りでは、オーストラリアおよびニュージーランドのR E X教員の主な業務は、現地の教員を補佐する形で日本語・日本文化を教えることである。実際の授業形態はティーム・ティーチングの場合と一人で授業をする場合があるが、現地の正式な教員免許を持っていないということで、アシスタント的立場で教えることになる。授業関係以外の仕事としては、例えば校門での監督やスポーツ指導などを他の教員と同様にR E X教員に課している学校もあるし、日本との交流の仕事を頼んでいる学校も多い。

REX派遣教員に対して期待していることは、教育省や校長側と現場の日本語教員側では異なる。日々、REX教員と接する現地の日本語教員は、自分たちには欠ける日本語コミュニケーション能力をREX教員に期待する一方、REX教員がカリキュラムに立ち入ったり、彼らの日本語の間違いを指摘したりすることには心理的な抵抗を感じるようである。したがって、REX教員には、まず現地の日本語教員と信頼できる人間関係を築き上げ、現場の状況を十分に把握してから、改良の必要なところを徐々に指摘していくといったテクニックが要求される。実際、REX教員は現地の日本語教員と好ましい人間関係を築くのに一番腐心している様子であった。

REX教員に期待することは学校によって異なるので、何を期待されているのかを「慣れの期間」の間を探っていく必要がある。オーストラリアやニュージーランドでの日本語教育を改善したいという意気込みが強すぎると、現地の日本語教員との間にかえって溝が生じ、せっかくの改善案も素直には受け取られにくくなるようであり、難しい点である。

5-3 業務に対するREX教員の意見

アシスタント的に使われることに関してのREX教員の受け取り方はさまざまである。割り切っている者とアシスタント的立場に慣れずに不満に感じている者がいる。ただし、アシスタント的立場に不満を感じている者も、制度的な点で改善を要求しているというより、人間関係の点で問題を感じていることが多く、必ずしも一人で授業を受け持てるような資格を持ちたいというわけではない。現地の教員と全く対等に一人で授業を受け持つためには州の教員資格が必要であるということは十分承知している。派遣期間が限られていることもあり、ある程度客員教員扱いになるのは仕方がないと考えている人が大部分である。しかし、前述のように、同僚になる現地の日本語教員がREX教員の高い資質や資格を知らず、単なる日本語母語話者としてしか見ないために起こる摩擦も見逃せない。

REX教員の受け入れ先に対する不満としては、専用の机がないなど設備に対するものもあるが、情報不足から来る不安・不満が大きい。新しい教職員用のマニュアル（スタッフ一覧、規則・学則、時間割、情報の流れなどを明示したもの）を渡すなどの受け入れ態勢が整っている場合はいいが、全く受け入れ態勢が整っていない場合は、教員として知っておかなければならない情報が伝わらないために、REX教員は疎外感を味わったり、不当に扱われていると感じている。また、

些細なことまでも常に同僚に聞かなければならないこと自体にフラストレーションを感じている。これは、受け入れ態勢の問題というよりも、R E X教員を単に英語圏での生活体験のために派遣された日本語話者アシスタントとしてしか把握せず、教員として扱っていないために、情報を与える必要がないと考えていることから来る問題だと思われる。外国語学科主任や日本語教員など現場サイドにR E X計画の内容が十分に伝わっていないことが原因であろう。

6 事前研修で留意すべきことがら

今回の現地調査はわずか10日余りで、それぞれの国の日本語教育の一端を垣間見たに過ぎず、それをもって全体を論じることは毛頭できないが、事前研修において取り入れるべきこととして2、3のことが考えられるので以下に記す。

(1) 現地の日本語教育事情情報を与える。

他の派遣プログラムと異なるR E X計画の特徴として、「教育の専門家」⁽⁹⁾に十分な事前研修を受けさせて派遣するということがあるなら、そのような人材の養成を事前研修で行わなければならない。つまり、単なる母語話者として現地の日本語教育に貢献するのではなく、教育の専門家でかつ日本語教育に必要な専門的知識・能力を持った者として貢献できなければならない。これまで、一般的な日本語専門知識・教授法に関しては研修を行っていたが、現地の教育に即した形では行われてこなかった⁽¹⁰⁾。今後は、派遣先の教育制度、言語教育政策、外国語教育政策、日本語教育政策など教育の枠組み⁽¹¹⁾を体系的に説明しておく必要がある。さらに、使用されている日本語の教材、派遣される州のカリキュラム、統一試験の内容などの情報も伝えていかなければならない。そして、それらの枠組みの中でR E X教員がどのような貢献ができるのかを考えて行く必要がある。

(2) 現地での情報の入手方法・ネットワークを周知させる。

今回の調査では、R E X教員が現地の各学校に一人だけ派遣され、横のつながりがなかなか持てないで、苦勞していることがわかった。ネットワーク形成のためには、1期生からのR E X教員名簿、各国の国際交流基金事務所や各総領事館の住所、R E Xプログラム以外のプログラム(T A Pや自治体レベルの教員交換)で派遣される日本人教員やアシスタントに関する情報などを、研修中に可能な限り提供することが有効であろう。研修後は、新しく派遣されるR E X教員の名簿を国際交流基金日本語センターや各総領事館に送り、R E X教員が現地の情報ネ

ネットワークの中に組み入れられるように働きかけることなどが必要である。

初級の日本語教材に関しては、シドニー国際交流基金日本語センター日本語教育専門員の話では、オーストラリアで入手可能なもののがかなりあるそうである。しかし、R E X教員の中にはその存在や入手方法を知らずに自分で作成している者も多い。現地の日本語教員も経験の浅い教員だと、教材に関する情報が不足している。研修中に、教材の所在、購入法、入手法、各地の教師会の存在などの情報も与えるようにする必要がある。

また、派遣先の学校でスタッフ用のマニュアルや学校便覧などが渡されない場合は、それを要求するように指示することも必要である。そういうものが存在すること自体を知らないR E X教員もいたが、すべての学校では何らかの形で機関の概要、便覧をもっているはずである。

(3) ティーム・ティーチングをはじめ、現地の教育に合った教え方を検討する。

オーストラリア・ニュージーランドの学校では、一つの教室に20人から30人の生徒がいるという授業もある。必ずしもコミュニケーションな方法がとられているわけではないし、現地の日本語教員の中には伝達手段としては日本語をほとんど使わず、英語だけで説明しているものも多い。それだけに、R E X教員には一方的な説明に終始するのではなく、いくつかの活動を用意し、生徒を飽きさせないテクニックが求められている。教師主導型の教え方だけでなく、コントロールしつつ生徒を自主的に活動させる方法、教室外でのアクティビティなど、ニーズに応じてバラエティーに富んだ教え方ができるように、さまざまな効果的な教え方を研修中に検討しておく必要がある。

さらに、J E Tプログラム(The Japan Exchange and Teaching Program)で英語母語話者のアシスタントを受け入れているR E X研修生の経験を生かして、ティーム・ティーチングの効果的なやり方やティーム・ティーチングにおけるアシスタントの立場⁽¹²⁾などについて検討する機会を研修中に設けることも意義があると思われる。

7 おわりに

R E X計画がオーストラリア・ニュージーランドの現場の日本語教員のレベルまで十分に浸透していないために、派遣教員を単なる日本語母語話者アシスタントとして待遇するケースがあり、そのためにR E X計画の趣旨が十分に生かされない結果を招いている現実を見て来た。文部省では今年の春にR E X計画の英和

両文のパンフレットを作成した。R E X派遣教員がこのパンフレットを活用し、日本では正規の教員であること、日本語教員養成の研修を受講していることなどを一緒に仕事をする現地の教員に周知させることによって、これまで直面して来た困難点がいくらかでも改善されるのではないかと思う。

現地の日本語教員の日本語は一般的にいて、必ずしも高くない。それは、オーストラリア・ニュージーランド両国とも、日本語が外国語として急速に教えられるようになったため、フランス語、ドイツ語、イタリア語などほかの外国語の教員だった者がそれらの言語の代わりに、またはそれらを教えるかたわら日本語も教えているケースが多いからである。そのような日本語教員が日本から来る人に期待していることは、必ずしも専門の日本語教員として文法的な説明をすることではなく、日本語を話し、日本についての情報を提供し、習字、折り紙など彼らが教えるに苦しい実技を教えることである。つまり、母語話者のアシスタントがほしいのであって、必ずしも専門の日本語教師を欲しているわけではないのである。さらに言えば、同僚意識の強いR E X教員よりも気軽に手伝ってもらえる若いアシスタントの方がいいとも言えるのである。

このような状況を考えると、教育現場によってはR E X教員よりも大学を卒業したばかりの教育助手を配置した方がむしろ望ましいところもあると言える。R E X教員が日本語力の不十分な教員のアシスタントとなってチームで授業をすることは心理的にも大変なことである。R E X教員配置の際には、R E X教員の特質を十分に発揮できるように配置先を慎重に選ぶべきであろう。場合によっては日本語教師のいる学校に配置するよりは外国語センターや教員再教育の場に配置したり、日本語教育を新たに始める学校に配置した方が、現地の日本語教育全体に貢献させられると考えられる。

これからはR E X計画の特徴をはっきり出して、他の派遣プログラムとの峻別化を図り、R E X教員の特質が十分に生かされるよう、配置先を含め、現地での業務の見直しも検討していく必要があると思われる。

注

- (1) R E X計画とは「文部省と自治省が地方公共団体と協力して、教育の専門家である公立の中学校、高校の教員を海外の中学校、高校に派遣し、正規の授業科目として日本語を教えるとともに、日本文化・社会の紹介をしてもらう事業である」(『文部時報』平成5年8月号、52ページ)。R E X計画の詳細はこの『文

部時報』および文部省国際企画課作成『R E X』パンフレットを参照。

- (2) 発足当初から4年間の事前研修に関しては、楠本(1994a, 1994b)を参照。
- (3) 派遣教員からは毎月、月例報告が文部省に送られて来ている。また、1995年2月には、1期から5期までの94名のR E X教員全員に派遣先での業務、生活などについてアンケート調査をセンターで行った。調査結果は『第2回R E X異文化言語教育研究会報告書』に掲載。
- (4) 帰国したR E X教員をセンターに招いて、1993年6月に第1回異文化言語教育研究会、1995年5月に第2回R E X異文化言語教育研究会を開催し、それぞれその報告書を作成している。
- (5) R E X教員はオーストラリア、ニュージーランドの中等教育機関に派遣されている。中等教育機関は、通常 "high school" と呼ばれているため、本文中では「高校」と訳したが、5学年ないし6学年で構成され、ほぼ日本の中学・高校に相当する。また、"high school"のほかには "grammar school" や "college" と呼ばれることもある。
- (6) 調査全体の報告書(「オーストラリア及びニュージーランドにおけるR E X計画に関わる日本語教育事情調査」)は1994年11月22日に文部省国際企画課に提出されている。なお、調査の準備にあたっては、1994年度に著者とともにR E X計画事前研修を担当した田山のり子、伊東祐郎、池田智子の3氏の協力を得た。
- (7) 嶋津(1995)25頁。
- (8) 嶋津(1995)25~28頁に記載の国際交流基金シドニー日本語センター1994年度事業内容による。
- (9) 注(1)のR E X計画説明を参照。
- (10) 1994年度の事前研修からは、教育実習を派遣先別に行い、派遣国でよく使われている教科書を使用するなど、ある程度、現地の日本語教育を視野に入れた研修を心掛けている。
- (11) オーストラリア・ニュージーランドの日本語教育に関しては、両国の言語教育政策、外国語教育政策が流動的であり、報告書その他が多数出版されている。日本語で書かれたものとしては、クラーク(1994)、川上・藤長(1995)、嶋津(1995)、ナイト(1994)、縫部(1992)、(1993)を参照。
- (12) アシスタントと現地の日本語教師がどのように協力して教えていくべきかを具体的に述べたものとしては加藤(1994)がある。また、同論文に基づいて、日本人アシスタントと現地日本語教師の双方のためのハンドブック(Kato &

Viney) も出版されている。

参考文献

- 加藤久美 (1994) 「日本語アシスタントの目的と役割」『月刊日本語』 7月号、12-19頁。
- 川上郁雄・藤長かおる (1995) 「オーストラリアの初等・中等教育における日本語教育－クィーズランド州における経験から－」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』 2号、195-211頁
- 楠本徹也 (1994a) 「日本語教師海外派遣プログラムにおける事前研修のあり方と問題点－文部省R E X計画事前研修を担当して－」『日本語教育』 82号、59-71頁。
- 楠本徹也 (1994b) 「文部省R E X計画事前研修報告」『留学生日本語教育センター論集』 20号、227-244頁。
- クラーク、ヒュー (1994) 「オーストラリアにおける日本語教育－その政策、実践、展望－」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』 1号、74-84頁。
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター日本語教育推進企画部 (1994) 『第1回異文化言語教育研究会報告書』。
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター日本語教育推進企画部 (1995) 『第2回R E X異文化言語教育研究会報告書』。
- 嶋津 拓 (1995) 『オーストラリアの日本語教育について』国際交流基金シドニー日本語センター。
- ナイト、ポール (1994) 「ニュージーランドにおける日本語教育－1992-93年－」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』 1号、85-96頁。
- 縫部義憲 (1992) 「ニュージーランドの日本語教育(1)－現状と課題－」『広島大学日本語教育学科紀要』 2号、23-34頁。
- 縫部義憲 (1993) 「ニュージーランドの日本語教育(2)－言語政策と日本語シラバス－」『広島大学日本語教育学科紀要』 3号、1-6頁。
- 学術国際局国際企画課 (1993) 『文部時報』 8月号、52-53頁。
- 文部省国際企画課 「R E X」パンフレット、1995年作成。
- Kato, Kumi & Viney, Judy. (1995) Working Together. Key Centre for Asian Languages and Studies, The University of Queensland.

資料 1

調 査 日 程

10/19	水	夜	成田発
10/20	木	朝	Brisbane着
		午前	Languages and Cultures Unit, Department of Education, Queensland 訪問・懇談
		午後	Albany Creek State High School 訪問・懇談・授業見学
		夕方	LOTE (Languages Other Than English) センター見学
10/21	金	午前	Toowoomba State High School 訪問・懇談
		午後	授業見学
		夕方	5期生と懇談
10/22	土	休日	
10/23	日	午前	クイーズランド大学見学
		正午	Brisbane発
		午後	Newcastle着
			Martinsville Language Immersion Centre見学
		夕方	ニューサウスウェルズ州教育省の教育長と懇談
10/24	月	午前	Cardiff High School 訪問・懇談
		午後	授業見学
		夕方	Newcastle発
			Sidney着
10/25	火	午前	国際交流基金シドニー日本語センター訪問・懇談
			Sidney発
		午後	Wollongong着
			Lake Illawarra High School 訪問・懇談
		夕方	5期生との懇談
10/26	水	午前	Sidney発
		夕方	Auckland着
			4期生との懇談
10/27	木	午前	Auckland Grammar School訪問・授業見学・懇談
		昼	日本総領事館訪問・懇談
		午後	Kristin School訪問・懇談・授業見学
		夕方	4期生との懇談
10/28	金	午前	Westlake Boys High School訪問・懇談
			ニュージーランド教員教育協議会理事との懇談
		午後	授業見学・懇談
10/29	土	午前	Auckland発
		夕方	成田着

資料2

訪問先一覧

高校

オーストラリア、クイーズランド州

1. Albany Creek State High School
2. Toowoomba State High School

オーストラリア、ニューサウスウェルズ州

3. Cardiff High School
4. Lake Illawarra High School

ニュージーランド

5. Auckland Grammar School
6. Kristin School
7. Westlake Boys High School

教育省関係

オーストラリア、クイーズランド州

1. Languages and Cultures Unit, Department of Education, Queensland,

オーストラリア、ニューサウスウェルズ州

2. New South Wales Department of School Education

ニュージーランド

3. New Zealand Council for Teacher Education (NZCTE)

外国語センター

オーストラリア、クイーズランド州

1. LOTE Center in Brisbane, QLD

オーストラリア、ニューサウスウェルズ州

2. Martinsville Language Immersion Centre, Hunter Region, NEW

R E X 派遣教師

渡部、石田、角田（4期生）

可知、谷井、坂根、渡部、萩野（5期生）

その他

1. 国際交流基金シドニー日本語センター
2. オークランド日本総領事館
3. University of Queensland

Survey on the Situation of Japanese Language Education in Australia and New Zealand under the REX Program

YOKOTA Atsuko

The REX (Regional and Educational Exchanges for Mutual Understanding) Program was launched in 1990 by the Japanese Ministry of Education in cooperation with the Ministry of Home Affairs and with prefectural governments. This program is designed to send abroad young Japanese public school teachers and have them teach the Japanese language and culture at overseas secondary schools. The Japanese Language Center for International Students, Tokyo University of Foreign Studies, has taken charge of the pre-departure intensive training program for those teachers to be sent under the REX Program since 1990.

In order to improve the training program and meet the needs of Japanese language education abroad, the author went to Australia and New Zealand in the fall of 1994 and studied the situation of Japanese language education under the REX Program, by observing Japanese language classes and by exchanging views with the people concerned.

The following three points are noted to improve the training program.

- (1) To give the trainees enough information concerning Japanese language education in the countries where they are scheduled to be sent, such as foreign language education policy, curriculum and methods of examination.
- (2) To advise the trainees how to obtain necessary information and network in the countries they are to be sent.
- (3) To have a special session to discuss various teaching methods which meet the needs in the countries they are to be sent.